第3章

数量制限

1. ルールの外観

(1) ルールの背景

GATT 第 11 条においては、「加盟国は、関税その他の課徴金以外のいかなる禁止又は制限も新設し、又は維持してはならない」と数量制限の一般的禁止が規定されている。これは、数量制限措置が関税措置よりも国内産業保護の度合いが強く、直接的に自由貿易を歪曲する蓋然性を有する措置とみなされているからである。例えば、相手国が関税による輸入制限措置をとっている場合でも、輸出者が高関税の障壁を乗り越えられるだけの価格競争力をつければ輸出を伸ばすことが可能となるが、輸入数量制限を行っている場合には、いくら価格競争力をつけても制限数量以上の輸出は不可能である。また、需要が供給を十分に上回る場合には、価格が高くとも物品を購入しようとするが、数量制限が行われている限りその需要は満たされない。こうしたことから、数量制限措置は関税措置より

も貿易歪曲効果が大きい措置としてその禁止が GATT の基本原則とされてきたのである。

GATT にはこの基本原則の例外となる規定も存在している。しかし、こうした規定は、食糧等の危機的不足 (GATT 第 1 条第 2 項)、国際収支の擁護 (GATT 第 18 条 B) など GATT 上正当とされている政策根拠に基づいてとられる措置を一定の条件の下に許容するに過ぎない。

(2) 法的規律の概要

①数量制限措置に係る 1994 年の GATT の概要

GATT 第 11 条は、WTO 加盟国に対して原則として製品の輸入制限、輸出制限を行うことを禁止しているが、同時に、限定的又は暫定的にこれを容認するいくつかの例外規定も置かれている (図表 II - 3 - 1 参照)。以下、WTO 協定に明示的根拠を有する主な数量制限について詳述する。

<図表 II-3-1>数量制限措置に係る 1994 年の GATT の概要

GATT 第 11 条に規定されている例外

- ・食糧その他輸出国にとって不可欠な物資が危機的に不足することを防止、緩和するための一時的な輸出禁止又は制限 (同条第 2 項 (a))
- ・基準認証制度等の運用のために必要な輸出入の禁止又は制限 (同条第 2 項 (b))
- ・国内農漁業の生産制限措置の実施のために必要な農漁業製品の輸入制限 (同条第 2 項 (c))

GATT 第 11 条以外に GATT で規定されている例外

(ア) 非経済的な目的のための例外

- ・公徳の保護、人、動物等の生命又は健康の保護等を目的とした一般的例外 (第 20 条)
- ・安全保障のための例外 (第 21 条)

(イ) 経済的な目的のための例外

- ・ 国際収支擁護のための数量制限（一般の加盟国については第 12 条、初期の経済開発段階にある開発途上国については第 18 条 B
- ・ 初期の経済開発段階にある開発途上国等における特定産業保護確立のための数量制限（第 18 条 C、D）
- ・ 輸入急増による国内産業への重大な損害を防止、救済するための数量制限（セーフガード）（第 19 条）
 但し、これらの例外規定に基づき実施される数量制限は、原則無差別に適用されること（第 13 条）等を条件としている
- ・ パネル勧告の未履行に対する対抗措置としての数量制限（第 23 条 2 項）
- ・ 閣僚会議（非開催期間中は一般理事会）で例外として認められたウェーバー取得による数量制限（ウェーバー取得の要件については、第 1 章「最恵国待遇」参照）

②国際収支 (Balance of Payments (BOP)) の擁護のための輸入制限

国際収支擁護のための輸入制限措置を認めた GATT の規定（第 12 条、第 18 条 B）は、IMF により国際収支上の困難があると認められた場合に援用可能（第 15 条 2 項）であるが、いわゆる IMF 第 8 条国（原則として為替制限の認められない国）につ

いては、こうした国際収支上の困難があると認められた例は少ない。

図表 II - 3 - 2 は WTO 国際収支委員会 (BOP 委員会) での近年の協議状況を示したものである。なお、GATT 第 12 条は全加盟国によって援用可能であるのに対して、第 18 条 B は開発途上国のみが援用可能である。

<図表 II-3-2> 近年の GATT 第 12 条・第 18 条 B に基づく措置に関する WTO・BOP 委員会での協議状況

国名 (援用年)	根拠条	直近協議	措置内容	現 状
エクアドル (2015年)	第18条B	2015年10月	輸入課徴金	2015年4月、国際収支の深刻な悪化のため、最大15ヶ月間、輸入課徴金を賦課する旨をBOP委員会に通報。2016年4月の地震発生を理由に、同措置をさらに1年延長する旨を同委員会に通報。そのうえで、2017年7月、同年6月を同措置が終了した旨を通報。 BOP 委員会における計 7 回の協議では、輸入課徴金が WTO ルールを遵守しているか否かについてコンセンサスに至らず、2017 年 8 月、BOP 委員会は、同措置の撤廃を確認し、エクアドルとの協議を終了した旨の報告書を一般理事会に提出し、同年 10 月、同報告書が採択された。
ウクライナ (2015年)	第12条	2015年6月	輸入課徴金	2015年1月、国際収支の深刻な悪化及び外貨準備の大幅な減少のため、1年間、輸入課徴金を賦課する旨をBOP委員会に通報。しかしながら、同年6月の協議において、同措置について、加盟国間のコンセンサスを得られなかった。

				同国は当該輸入課徴金制度を、2016年1月1日に撤廃。
エクアドル (2009年)	第18条B	2009年6月	輸入制限	2009年2月、国際収支の悪化に伴い、1年間の時限付で、630品目に対して、関税引き上げ等の輸入制限措置を導入したことをBOP委員会に通報。6月の協議においてGATT 18条Bの適用が認められた。同国は輸入制限措置を、2010年1月までに撤廃すると約束。2010年7月までに措置を撤廃している。
ウクライナ (2009年)	第12条	2009年9月	輸入課徴金	2009年3月、国際収支問題を理由に、13%の輸入課徴金を賦課する旨をBOP委員会に通報。しかしながら、同年9月の協議において、BOP委員会はGATT12条の適用はできないと決定。同国は2009年9月に撤廃している。
バングラデシュ (1962年)	第18条B	2002年10月	農産品等を対象とした輸入制限	2001年1月のBOP委員会において、GATT第18条に基づき輸入制限を行っている16品目のうち11品目については、撤廃計画（2005年1月までに全廃）が承認された。残る5品目のうち、①砂糖については、2005年7月まで引き続き輸入規制を行うことが撤廃計画の提出とともに了承され（2002年2月のBOP委員会）、②鶏、鶏卵、紙箱、塩の4品目については2009年まで18条Bによる規制措置の継続が承認された（2002年10月のBOP委員会）。その後、バングラデシュは紙箱（2005年）、塩（2008年）、鶏卵（2009年）についてそれぞれ規制措置を撤廃した旨、BOP委員会に通報している。

このように GATT 第 12 条、第 18 条 B は、国際収支の悪化を理由として輸入を制限することを認める例外規定であったが、同条の要件を満たすか否かの判断が厳格になされていなかったため濫用される事例もあった。このため、WTO 協定では、同条項の発動要件の明確化が図られ（1994 年の関税及び貿易に関する一般協定の国際収支に係る規定に関する了解（図表 II - 3 - 3））、対象品目や措置の撤廃時期を明確にすること等が援用国に求められるようになった。なお、2009 年、ウクライナとエク

アドルがリーマン・ショック等の影響を受けて輸入制限措置を導入し、BOP 委員会に対してそれぞれ GATT 第 12 条、第 18 条 B の適用を求めている。しかしながら、ウクライナについては導入は一時的なものに留まり、両国ともに当該措置を撤廃した。また、2015 年には、再び、ウクライナとエクアドルが輸入制限措置を導入したが、いずれについても BOP 委員会においてコンセンサスを得ることができないまま、いずれも撤廃された。

<図表 II-3-3> 国際収支に係る規定に関する了解

発動要件及び発動手続	① 輸入制限的な措置は、輸入の全般的な水準を管理するためにのみとることができ、また、国際収支の状況に対処するために必要な限度を超えてはならない。（パラグラフ 4）
------------	---

	② 輸入制限的な措置の撤廃の時期についての予定を公表する。(パラグラフ1及びパラグラフ9) ③ 危機的な状況が存在する場合を除き、数量制限を避けるよう努力し、価格を基礎とする措置を優先してとる。(パラグラフ2及びパラグラフ3) ④ 同一の製品について二種類以上の輸入制限的な措置をとることはできない。(パラグラフ3)
BOP委員会	① 国際収支擁護措置の発動後4か月以内に、委員会との協議を開始し、適宜、GATT第12条及び18条の規定に従って協議を行う。(パラグラフ6) ② 委員会は、一般理事会に対し協議に関して報告する。(パラグラフ13)

③農業に関する協定

農業分野に関しては、(a) 米国が農産物価格支持政策による穀物増産と輸出を拡大してきたこと、(b) EU が共通農業政策 (CAP) による農産物価格支持政策、輸入課徴金、及び輸出補助金により大口輸入国から大口輸出国に転じたこと、(c) 穀物に関して、1970 年代前半までの不足基調から過剰基調へと国際的需給が変化し、穀物輸出競争が激化してきたこと等を背景として、ウルグアイ・ラウン

ドにおける交渉が難航したものの、各国が市場アクセス (関税化等)、国内助成 (補助金削減等)、輸出競争の3分野における具体的かつ拘束力のある約束を作成して1995年から2000年までの6年間の実施期間においてこれを実施することで合意された。農業合意の市場アクセス関係部分の概要は図表 II - 3 - 4 のとおりであり、これに従って、各国が以前の輸入数量制限的な措置をWTO整合的にすることとなった。

<図表 II - 3 - 4>農業合意の概要 (補助金に係る規律は、第7章「補助金・相殺措置」を参照)

非関税措置の関税化	すべての非関税措置を関税に置き換える (関税化) (農業協定第4条第2項) とともに、これらを譲許する。
関税の削減	譲許した関税は6年間にわたって農産物全体で36%、タリフラインごとに最低15%削減する。
関税相当量、基準年	関税化する際の指標となる関税相当量 (内外価格差) は、原則として国内卸売価格と輸入価格の差とし、その基準年を1986~1988年とする。
現行アクセス機会、ミニマム・アクセス機会の設定基準	関税化対象品目についての現行アクセス機会を維持する。但し、輸入がほとんどない場合については、ミニマム・アクセス機会を、実施期間の1年目については、国内消費量の3%に設定し、実施期間満了までの間にこれを5%に拡大する。
特別セーフガード (特別緊急調整措置)	関税化を行った品目については、以下の場合において特別緊急調整措置として追加的関税を、①の場合は関税の1/3を限度とし、当該年度に限り、②の場合は例えば10%超40%以下の下落に対しては、10%を超える分の30%を、当該船荷に限り、賦課することができる (第5条)。 ①輸入量が過去3年間の平均輸入量の一定割合を超えて増加した場合 [基準発動水準] 市場アクセス機会が 国内消費量の10%以下の場合 : 125% 10%超30%以下 : 110% 30%超 : 105% ②輸入価格が、1986~1988年の年間平均価格 (基準価格) より一定割合以上下落した場合

輸出禁止・制限に対する規律	農産物について輸出の禁止又は制限を行う国は、輸入国の食糧安全保障に与える影響に対して十分な考慮を行うとともに、農業委員会に通報し、実質的な利害関係を有する輸入国と協議を行う。（農業協定第12条第1項）
---------------	--

(注) 以下の基準を満たす農産物については、ミニマム・アクセスを一定率引き上げる（3%→5%を4%→8%）ことを条件に、関税化の特例措置（6年間関税化を実施しない）が認められる。

(a) 基準期間（1986～1988年）において、当該農産物の輸入が国内消費量の3%未満であること。

(b) 輸出補助金が付与されていないこと。

(c) 効果的な生産制限措置がとられていること。

なお、実施期間中特例措置を終了させる場合は、ミニマム・アクセスの毎年度の増加率が終了した翌年度から低下する（0.8%→0.4%）。

（3）経済的視点及び意義

輸入数量制限（相手国の輸出数量規制等の実質的な輸入数量制限を含む）の実施は、外国産品の輸入量を直接制限することで国内産品との直接の競合を回避させるため、短期的には輸入国内において当該産品を生産している産業の利益確保・拡大、当該産業における雇用の安定等に役立つ面があると考えられる。また、その国の貿易量が国際価格に影響を及ぼす大国の場合には、輸入数量の減少が交易条件を改善し、結果として輸入国全体の経済厚生を高める可能性もある。更に、外国企業が、輸入数量制限による輸出量の減少を契機としてその国に直接投資を行って生産を移転すれば、雇用促進、技術移転の促進等の効果もあると言えよう。

しかし、数量制限は、輸入国の消費者やユーザー産業の外国産品へのアクセスを阻害し、価格上昇や産品の選択範囲の幅が狭まることを通じて明らかに彼らの経済的便益の低下をもたらす。数量制限が自国の交易条件を改善させても、それは他方では外国の交易条件の悪化をもたらしており、

外国の経済厚生を低下させることになる。なお、数量制限によって生じる国際価格と国内価格の乖離は、レントとして輸出入ライセンスの所有者の利益となるが、輸入数量制限に比べて、輸出数量制限ではレントが海外へシフトする分、輸入国の経済厚生が低くなる。また、数量制限の実施にあたっては、数量・品種及び輸入業者・企業（輸出数量規制の場合には輸出業者・企業）を予め決定するため、その決定が恣意的で不透明になりやすく、産業間の不公平や輸出入ライセンスの取得に関する不公平をもたらす可能性がある。更に、輸入数量が国際価格や為替相場の変化を全く反映しないという問題もある。このため GATT/WTO は一部の例外を除き、廃止すべきとしている。

数量制限を維持する場合、運用如何では厳しい競争環境における生産性向上、合理化に向けた企業努力を阻害すること等の悪影響を及ぼす可能性もある。そのため、暫定的な位置づけを明確にして、この間に十分な産業構造の調整や生産性向上を行わない限り、例え短期的に有用であるとしても、中長期的には当該産業の発展や当該制限実施国の経済的便益をかえって損なう可能性が高い。

2. 主要ケース

（1）米国－キハダマグロの輸入規制 （GATT パネル、DS21、29、 33）

米国は、1972 年海洋哺乳動物保護法（Marine Mammal Protection Act of 1972）に基づき、IATTC（全米熱帯まぐろ類条約）水域において、キハダマグロとともに混獲されるイルカの保護を目的とし

て、混獲を行っているメキシコ等からのキハダマグロ及びその製品の輸入を禁止している。1991 年、メキシコの要求によって GATT にパネルが設置され、本措置が GATT 違反である旨のパネル報告が提出された。同報告は、(a) 米国の措置はイルカ保護を達成する手段としては必要かつ適切なものとは必ずしも言えないこと、(b) 自国の域外の対象保護を理

由とした措置を安易に認めると、規制の必要性及びその程度に関する一国の一時的な認定によって他国の権利が危うくなることから、本措置は、GATT 第 11 条に違反する数量制限であり、GATT 第 20 条 (b) や (g) では正当化されないとしている。なお、メキシコは米国との二国間の話し合いにより解決を図り、理事会でのパネル報告の採択には至らなかった。

その後、1992 年 9 月、EU 及びオランダ（オランダ領アンティル諸島を代表）の要請に基づき再度パネルが設置され、1994 年 5 月に本措置が GATT 違反であるとの報告が提出された。同報告は、米国の措置は他国の政策変更を強制するためにとられたものであり、そのような措置は動物の生命又は健康の保護に必要なものであったり、有限天然資源の保存等を有効にすることを主たる目的とし得ないので、GATT 第 20 条 (b) や (g) では正当化されず、GATT 第 11 条違反であるとしている。しかしながら本報告も、1994 年 7 月の GATT 理事会以降同理事会での採択が図られたが、米国の反対により採択されていない。

(2) 米国－エビの輸入規制 (DS58)

米国は、1989 年に施行された米国海亀保存法において、1991 年 5 月 1 日以降、エビ漁業に関して、米国内と同等の海亀混獲回避プログラムを実施している旨が相手国政府からの証明 (certification) で示されない限り、当該国からのエビ製品の輸入を禁止するとした。これに対し、インド、マレーシア、パキスタン、タイは、米国の措置は、GATT 第 11 条等に違反し、GATT 第 20 条を含むいかなる GATT の規定によっても正当化できないとして WTO 紛争解決手続に則った訴えを起こした。パネルは、米国によるエビ輸入に関する措置が GATT 第 11 条違反であること、多角的な貿易体制に脅威をもたらすような方法により他国の政策に影響を与えるような措置は、GATT 第 20 条でも正当化されない等の判断を示した。これに対して、上級委員会もパネルの認定を一部覆す判断を行ったものの、概ねパネル判断を指示する結論を示している。

(3) ブラジル－再生タイヤの輸入に関する措置 (DS332)

2004 年、ブラジルは、廃タイヤの堆積は病原体媒介の蚊の温床となり、マラリアやデング熱等の発生を促すことから、人間の生命及び健康に重大な悪影響があるとして、中古タイヤの輸入、販売、輸送、保管等の規制を導入し、再生タイヤの輸入を禁止した。これに対して EC は、中古・再生タイヤの輸入禁止・制限は GATT 第 11 条第 1 項に違反するとして、WTO 紛争解決手続に則って訴えを起こした。パネルは、EC の主張を認め GATT 第 11 条違反を認定し、ブラジルが上級委員会において争わなかったためパネル段階で確定している。なお本件においては、GATT 第 11 条違反に加えて、同違反が GATT 第 20 条 (b) により正当化されるかどうか争われた。上級委員会は、メルコスール諸国からの中古・再生タイヤの輸入等、一部に例外が認められていたことを理由に、当該輸入禁止・制限措置は「恣意的な若しくは正当と認められない差別待遇」(GATT 第 20 条柱書) に当たるとして、GATT 第 20 条による正当化を認めなかった。

(4) アルゼンチン－非自動輸入ライセンス制度の導入・拡大 (DS438、444、445)

アルゼンチンは、2008 年 11 月に金属製品（エレベータなど）等約 400 品目について所定の情報を添えた申請を義務付ける非自動輸入ライセンス制度を導入したが、ライセンス発給要件が不明確であり、発給遅延も生じていた（ただし、同制度はパネル設置直前の 2013 年 1 月に廃止され、WTO 紛争解決手続では審理されなかった）。また、アルゼンチンは、遅くとも 2009 年以降、明文の法令に基づかない口頭の指導によって、輸出入均衡要求（輸入を行う条件として同額の輸出または国内投資を求める措置）や輸入抑制等を目的とした国産化要求等の各種の貿易関連要求 (Trade-related Requirements) を行っており、さらに、2012 年 2 月には、事前輸入宣誓供述制度 (DJAI) を制定し、輸入をしようとする事業者は、輸入手続きに着手する前に、輸入品目・数量・金額等の指定事項を連邦歳入庁に申告し事前承認を得ることが必要となった。

米国、EU 及び日本は、アルゼンチンのこれらの輸入制限措置は GATT 第 11 条第 1 項に違反すると主張して WTO 紛争解決手続に則った訴えを起こし、

2014年8月、パネルは申立国の主張を認める報告書を公表した。パネルは、まず、貿易関連要求について、①口頭の指導によって実施されているため措置の存在そのものについて争いがあったところ、政府発表文書や企業の提出した宣誓供述書等の各種証拠資料によって、輸入の抑制や貿易赤字の削減を目的とするアルゼンチンの政策に基づいて、広汎な産業の輸入者に対して、輸出入均衡要求、ローカルコンテンツ要求、投資要求等を課すという措置が存在することを認定した。また、GATT第11条第1項上の輸入制限(restriction)に該当するか否かの判断基準について、先例を踏まえつつ、輸入に対して制限的效果(limiting effect)を持つか否かである旨を判示したうえで、②要求に応じることが輸入の条件となっている点及び明文がなく透明性や予測可能性に欠ける点で輸入を制限するものであるとして、GATT第11条第1項違反を認めた。また、事前宣誓供述制度についても、承認取得が輸入の条件となっており、同制度に参加し承認プロセスを停止・遅延しうる行政当局の範囲やその裁量行使基準が不明確であることから、輸入を制限しGATT第11条第1項に違反すると判断した。アルゼンチンはパネルの判断を不服として上訴したが、2015年1月、上級委員会はパネル報告書の判断を維持する旨の報告書を公表した。

(5) コロンビア—非自動輸入ライセンス制度の導入・拡大(DS461)

本件は、コロンビアが2013年1月に導入した繊維・衣類・履物に対する複合関税制度について、パナマが、譲許税率を上回っているとしてGATT第2条違反を主張し、同年6月にパネルが協議要請した事案である。2015年11月にパネル報告書が公表され、パネルはGATT第2条不整合性を認め、GATT第20条(a)(公徳の保護)に基づく正当化を認めず、2016年6月公表の上級委員会報告書において上級委員会はパネル判断を支持した。(原手続の詳細について、第Ⅱ部第4章正当化事由2.主要ケース(7)を参照のこと)

その後、2018年月にパナマが履行確認手続を提起し、同年パネル報告書が公表された。パネルは、①特別担保が輸入制限にあたる、負担が大きく恣意的

な性質であり、不安定性を創出しているという主張を否定し、②特別輸入レジームの双方について、制限的效果(limiting effect)を否定した。

本件は、2018年11月にパナマが上訴し、現在、上級委員会手続が係属している。

(6) EU—エネルギー(DS476)

2018年8月公表のパネル報告書は、EUガス指令に基づく具体的なインフラ免除措置(一定の主要インフラ措置について分離義務を免除するもの)の決定に関し、天然ガスを輸送するパイプラインの出口容量の上限を設定した点等に関して、GATT第11条1項不整合性を認定した(詳細について、第Ⅱ部第12章7.主要ケース(7):④ガス指令上のインフラ免除措置を参照のこと)。

(7) インドネシア—園芸作物に対する輸入規制(DS477、484)及びインドネシア—鶏肉に対する輸入規制(DS480)

インドネシアは、①園芸作物、②鶏肉に対する輸入ライセンス制度を導入。①園芸作物につき、米国及びニュージーランドが協議要請、②鶏肉につき、ブラジルが協議要請。なお、これら2件は別ケースであるが、多くの論点が共通するため、同じ項目で記述する。

- ① 園芸作物につき、農業協定、
- ② 鶏肉につき、

< 参考 >

輸出規制

輸出規制を取り上げる意義

最近の国際貿易の問題として、天然資源や食料等の輸出規制が取り上げられ、WTO ドーハ・ラウンド交渉においても NAMA 交渉や農業交渉で幾たびも触れられているテーマとなっている。従来、数量

制限については主に「輸入」の面に主眼が置かれてきたが、ここでは特に「輸出」の面に主眼を置き、主に WTO 協定を中心とした輸出規制に係る規律を紹介すると共に現在の問題点・今後のあり得べき方策について検討を行う。

1. 輸出規制をめぐる問題点

(1) 現状

輸入制限同様、各国においてモノの輸出に関する制限・規制も各国で行われている。現存する輸出規制をその目的からみれば以下のような措置を観察できる。

①財政収入を得るための輸出関税（税）

1 つとしては、主に国内の徴税機能が不十分な途上国に見られるように、財源として輸出規制を行うことがある。これは主として「輸出税（輸出関税）」という形を採り、水際で確実な徴税が可能となる。（第 5 章関税 (1) ②「関税の機能」参照）

②国内産業保護のための輸出制限・輸出関税（税）

輸入規制同様、輸出についても財源としての機能だけでなく、自国産業の競争力維持の為に用いられることもある。例えばある稀少資源物質について輸出を規制し、国内の自国産業に優先的に割当てを行うことにより、結果として自国産業の競争力を保持することが可能となる。

③国内供給確保のための輸出制限・輸出関税（税）

国内において食料が欠乏している場合において、輸出を制限し国内食料需給を確保するために食料輸出規制を行うことがある。

④投資に関連する輸出要求

投資許可の条件として特定措置の履行を要求される（パフォーマンス要求）ことがあり、その一例として、一定水準の輸出を要求する等の輸出パフォーマンス要求がある（投資に関するパフォーマンス要求の規律は第 III 部第 5 章参照）。

⑤その他（外交手段としての措置、安全保障貿易管理等）

外交の手段として時に輸出の規制が行われることがある。例えば、国連安全保障理事会決議（第 748 号）を受けた経済制裁措置として、我が国は外国為替令、輸出貿易管理令等を改正し、同令に基づきリビアを仕向地とする航空機及びその部分品の輸出・仲介貿易取引の禁止を行った（同安保理の制裁措置はその後事案の解決を見て停止、その後の運用において国連安保理決議を理由として不許可又は不承認としないことを原則とした）。

また、核兵器などのいわゆる大量破壊兵器の拡散防止等を目的として、安保理決議や国際条約、国際輸出管理枠組みなどにに基づき輸出規制が行われる場合もある（下記コラム参照）。

かつては、輸入国からの要求により輸出自主規制を行うことがしばしばあった。しかし、以下に言及するとおり、現在はかかる輸出自主規制は、これを要求することも含め、セーフガード協定において明確に禁止されている。

上記の措置のうち、天然資源に係る産出国における輸出制限は、各国における経済活動、安全保障等の面で死活的な問題となり得るものである。天然資源については、資源小国でもある我が国同様、多くの国が原油、レアメタル等の天然資源を限られた少数国からの輸入に依存しているからである。また、食料についても食料の国際市場への供給量を低減させ国際価格の高騰を助長しており、途上国を含む食料輸入国において国民の生命に直接影響を及ぼす深刻な問題となっている。

（2）各国の輸出規制措置の国際ルール上の問題点

当報告書第Ⅰ部の各章において、以下に記すとおり各国の輸出規制に係る措置について指摘を行っている。

①中国（第Ⅰ部第1章中国 参照）

- ・原材料に対する輸出制限措置

②ASEAN（第Ⅰ部第2章ASEAN 参照）

- ・丸太・製材等の輸出規制等（インドネシア）
- ・鉱物資源輸出規制（インドネシア）
- ・未加工鉱石に対する輸出制限（フィリピン）

③米国（第Ⅰ部第3章米国 参照）

- ・輸出管理制度
- ・丸太の輸出規制

④カナダ（第Ⅰ部第10章カナダ 参照）

- ・丸太の輸出規制

⑤ウクライナ（第Ⅰ部第13章〈参考〉その他）

- ・穀物の輸出規制

2. 現行のルールの概観

（1）法的規律の概要

現行のWTO協定においても、輸出規制にかかる規律は存在する。WTO協定については①数量制限の一般的禁止、②適用時の手続的規律及び③その他の考慮規定に大きく分類が可能である。また、WTO協定以外の規律についても、簡単に俯瞰する。

（2）数量制限の一般的禁止

①数量制限の原則禁止（GATT第11条）

数量制限の一般的禁止等を定めた主要規定であり、「輸出」についても適用される。他方で、多数の例外が存在する（第3章「数量制限」1. ルールの概観及び第4章「正当な事由」参照）。ただし、本条の規定にもあるとおり「関税その他の課徴金」は適用の例外となっており、いわゆる輸出税につ

いては適用がされない（ただし、輸出税がGATT第2条の関税譲許の対象となるかについては議論がある。また、通常想定されない高率の輸出税（例えば3,000%の輸出税等）について、そもそもGATT第11条で定める数量制限に当たるとはならないかという指摘も考えられるが、他方で「税」を支払えば輸出を禁止している訳ではないという点で数量制限には当たらないとも考えられる。この点については今後の検討が必要である。なお、関税の定義・意義については第5章「関税」参照）。

また、輸出についても輸入同様に適用されない例外規定が多く存在する。

<GATT第11条の適用例外>

（a）国内供給物資不足対処のための例外

－ GATT第11条第2項(a)：食料・不可欠物資の不足^(※)

- GATT 第 11 条第 2 項 (c) : 農漁業製品の輸入制限 (※)なお、農業協定第 12 条 : GATT 第 11 条第 2 項 (a) (食料その他不可欠な物資の危機的不足) 適用時の通報義務・食料輸入国への配慮義務が存在

(b) その他の例外

- GATT 第 20 条 : 一般的例外 (特に (b) 人、動物

又は植物の生命又は健康の保護のために必要な措置, (g) 有限天然資源の保存に関する措置, (i) 国内の加工業に対しての不可欠原料の数量確保措置, (j) 供給が不足している製品の獲得又は分配のための措置

- GATT 第 21 条 : 安全保障例外

<図表 II-3-参 1>GATT 第 11 条の適用例外と輸出措置への適用

	輸入措置への適用	輸出措置への適用
GATT第11条第2項 (a) : 食料・不可欠物資の不足	○	○
GATT第11条第2項 (c) : 農漁業製品の輸入制限	○	× (ただし、農業協定第12条の通報・配慮義務有)
GATT第20条 : 一般的例外	○	○
GATT第21条 : 安全保障例外	○	○

②適用時の手続的規律

(a) 一般的最恵国待遇 (GATT 第 1 条 1 項)

輸入同様、輸出についても WTO 加盟国が他の加盟国の同種の産品に最恵国待遇を付与しなければならない。(第 1 章「最恵国待遇」参照)

(b) 数量制限の無差別適用 (GATT 第 13 条)

輸入同様、輸出に関しても例外規定に基づき実施される制限は、原則無差別に適用されなければならない(第 3 章「数量制限」1. ルールの概観参照)。

(c) 手数料及び手続き (GATT 第 8 条)

輸出に関する手数料及び手続きは、提供された役務の概算の費用にその額を限定しなければならない。また、手続の複雑性を局限し、所要種類を少なくしかつ簡易化する必要がある。

(d) 貿易規則の公表及び施行 (第 10 条)

国際貿易に関する法令、司法上の判決等については直ちに公表しなければならない。GATT の一般

的な透明性の要件の規律として、輸出に関する貿易規則の公表及び施行が本規定の規律の対象となる。

(e) GATT 第 17 条の解釈に関する了解

国家貿易を行う企業に関する通報義務を規定。

③その他の考慮規定

(a) セーフガード協定 (第 11 条第 3 項)

輸入国政府が輸出国政府に対して輸出自主規制を要請又は強要する等のいわゆる「灰色措置」である輸出自主規制を禁止 (第 8 章「セーフガード」参照)。

(b) TRIMs 協定 (第 2 条第 1 項)

GATT 第 3 条 (内国民待遇) 及び第 11 条に違反する貿易に関連する投資措置の禁止。典型的には輸出パフォーマンス要求が考えられる (第 9 章「貿易関連投資措置」参照)。

＜図表 II-3-参 2＞WTO における農業分野の輸入国と輸出国の規律に関する対比表

	輸入側	輸出側
関税	<ul style="list-style-type: none"> ・全農産物の輸入関税を譲許。 ・UR合意による削減義務有り。 ・ルールに則ったセーフガード措置により引き上げが可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ・輸出税は非譲許。 ・輸出税は削減義務なし。 ・規律がないため、新設や引き上げは自由。
数量制限	<ul style="list-style-type: none"> ・輸入数量制限は原則として関税化。 ・最低輸入機会（ミニマム・アクセス）を設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・以下を条件に輸出制限の新設や存続が可能。 <ol style="list-style-type: none"> ① 輸入国の食糧安全保障に及ぼす影響に配慮する。 ② 事前に通報し、要請があれば輸入国と協議。

＜図表 II-3-参 3＞輸出規制の措置累計から見た規律

輸出規制の種類	WTO協定上の規律
①財源機能からの措置 (特に輸出税の賦課)	原則：特段の禁止規定無し (ただし、WTO加盟時の約束による規律のある場合がある。また、GATT第2条の関税譲許の対象となるかについては議論がある。)
②国内産業保護としての措置	原則：GATT第11条で禁止 (例外) -GATT第20条：一般的例外 (i) 国内の加工業に対するの不可欠原料の数量確保措置
③国内供給物資不足対処の為の措置	原則：GATT第11条で禁止 (例外) (i) 国内の供給物資不足対処のための例外 -GATT第11条第2項 (a)：食料・不可欠物資の不足 -GATT第11条第2項 (c)：農漁業産品の輸入制限 (ii) その他の例外 -GATT第20条：一般的例外 (g) 有限天然資源の保存に関する措置、 (i) 国内の加工業に対するの不可欠原料の数量確保措置 (j) 供給が不足している産品の獲得又は分配のための措置
④投資に関連する措置	TRIMs協定第2条第1項に基づく輸出パフォーマンス要求等の禁止
⑤外交手段としての措置	原則：GATT第11条で禁止 (例外) -GATT第21条：安全保障例外 -セーフガード協定（第11条第3項）に基づく灰色措置の禁止

(3) その他の規律 (WTO 加盟交渉、二国間・複数国間協定)

①WTO 加盟交渉

輸出制限について、WTO 設立後の加盟国は WTO 加盟交渉による加盟時約束として輸出制限に関し、いくつかの義務の遵守を特に求められている。

加盟時の輸出規制に関しては OECD のレポート (TD/TC/WP(2003)7/FINAL: ANALYSIS OFNON-TARIFF MEASURES: THE CASE OFEXPORT RESTRICTIONS) による以下の分類が可能である。

- I. 既存の WTO 協定の規定遵守を約束・確認 (輸出規制に関し、GATT 第 11 条、12 条、13 条、17 条、18 条、19 条、20 条、21 条、農業協定、セーフガード協定の遵守を規定。)
- II. GATT 第 10 条の透明性要件の強調
- III. 既存加盟国の関心品目に関する規律 (例：モンゴル：カシミア毛及び非鉄金属、アルバニア：皮及び皮革、モルドバ：ワイン)
- IV. GATT の規律を超える追加的な要件 (例：中国は非自動輸出の規制は毎年通報が必要、輸出税は加盟議定書で留保された品目のみ賦課可。)

<図表 II-3-参 4>WTO 加盟時の輸出規制に関する規律概要

エクアドル (1996年加盟)	I. WTO協定を超える義務 ・加盟時までには加盟作業部会報告書で言及されていないWTO協定で正当化されない輸出規制を撤廃
ブルガリア (1996年加盟)	I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認 ・輸出税は食料の危機的な不足又は国内産業への供給の危機的な欠乏を緩和するために適用され、WTO加盟後はそれらの税はWTO協定整合的に適用される ・WTO加盟後、輸出税の適用を最小化し、また、輸出税の多寡、適用範囲の変更等も公的刊行物で公表する。
モンゴル (1997年加盟)	I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認 ・加盟時以後、輸入又は輸出の停止又は貿易量を制限するライセンス要件の適用はWTO協定の要件に適合させる III. 既存加盟国の関心品目に関する規律 ・カシミア毛の輸出禁止措置を1996年10月1日まで維持 (それ以後は30%の従価税換算輸出税を導入) ・鉄及び非鉄金属の輸出ライセンス要件を1997年1月までに撤廃 II. WTO協定を超える義務 ・輸出税を漸減し、加盟後10年以内に撤廃
パナマ (1997年加盟)	I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認 ・加盟時以後、輸入又は輸出の停止又は貿易量を制限するライセンス要件の適用はWTO協定の要件に適合させる ・加盟以後輸出管理についてはWTO協定の規定と整合的となる場合にのみ適用される
キルギス共和国 (1998年加盟)	I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認 ・加盟時以降輸出ライセンス制度をGATT第11条の要件に整合させる
ラトビア (1999年加盟)	IV. WTO協定を超える義務 ・すべての (輸出) 関税変更は公的刊行物で公表する ・附属書3に規定されるすべての輸出税を骨董品を除き2000年1月1日までに撤廃する
エストニア (1999年加盟)	I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認 ・加盟時に残存する輸出管理要件についてはWTO協定の規定と完全に整合させる

	<p>II. WTO協定を超える義務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WTO加盟後、輸出税の適用を最小化し、適用においてWTO協定の規定及び公表された公的刊行物に適合させる。また、輸出税の多寡、適用範囲の変更等も公的刊行物で公表する。
ヨルダン (2000年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟時に残存する輸出管理要件についてはWTO協定の規定と完全に整合させる
グルジア (2000年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟時に残存する輸出管理要件についてはWTO協定の規定と完全に整合させる
アルバニア (2000年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟時に残存する輸出管理要件についてはWTO協定の規定と完全に整合させる ・加盟時より輸出規制についてはGATT第11条の規定と整合的となる場合にのみ課される <p>III. 既存加盟国の関心品目に関する規律</p> <ul style="list-style-type: none"> ・皮革等の特定の品目の輸出禁止について1999年9月16日付の決定により撤廃
オマーン (2000年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟時に残存する輸出管理要件についてはWTO協定の規定と完全に整合させる
クロアチア (2000年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟時より輸出規制についてはWTO協定の規定と整合的となる場合にのみ課される <p>IV. WTO協定を超える義務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1999年1月時点ですべての輸出割当、輸出禁止その他の形態の輸出規制を撤廃
リトアニア (2001年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟時より輸出規制についてはGATT第11条の規定と整合的となる場合にのみ課される
モルドバ (2001年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たな政策手段が将来導入される場合にはWTO協定の規定に完全に整合させる <p>II. 既存加盟国の関心品目に関する規律</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モルドバワインの品質イメージ向上を意図した非瓶詰めワインに関する暫定的な輸出規制を維持しない
中国 (2001年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・通関時の手数料又は課徴金及び内国税又は内国課徴金（増値税を含む）をGATTに整合させる ・非自動輸出許可及び輸出制限に関してWTO協定の規定を遵守 ・対外貿易法をGATTの要件と適合させる ・加盟時以降、輸出制限及び許可はGATTの規定により正当化される場合についてのみ適用する <p>IV. WTO協定を超える義務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟議定書に記載されているかGATT第8条の規定に適合する場合を除き輸出品に課税させる税及び課徴金をすべて廃止する（課税する場合も税率の上限を規定） ・輸出許可・承認所管機関リストは最新のものとされ、変更については公的刊行物で公表される

	<ul style="list-style-type: none"> ・残存する非自動輸出制限は毎年WTOへ通報し、WTO協定又は加盟議定書に基づき正当化させる場合を除き撤廃
台湾 (2002年加盟)	(輸出規制に関するWTO協定を超える追加的な義務措置なし)
マケドニア (2003年加盟)	(輸出規制に関するWTO協定を超える追加的な義務措置なし)
アルメニア (2003年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出ライセンス要件その他の輸出管理要件についてWTO協定の規定に整合させる
カンボジア (2004年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加盟時より輸出措置法令・規制及びその適用をWTO協定の規定に整合させる
ネパール (2004年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出に関し発生する課徴金・費用等に関しWTO協定に整合させる ・輸出ライセンス要件その他の輸出管理要件についてWTO協定の規定に整合させる
サウジアラビア (2005年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出の権利に関する法令、規制、要件及びすべての課徴金・税、加盟時に残存する輸出管理要件について完全にWTOの義務に整合させる <p>IV. WTO協定を超える義務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・種苗、繁殖馬や助成された小麦・小麦粉等のいくつかの例外品目を除き輸出禁止措置を維持しない。 ・助成されたものを除き小麦・小麦粉に対する輸出禁止措置は存在せず、輸出ライセンスも承認される。 ・いかなる貿易事業者、製造事業者も手数料無しに輸出ライセンスの申請が可能。 ・輸出ライセンスの自動・非自動承認如何は附属書で明記される。 ・輸出ライセンス手続きはWEBサイト上で公表され、輸出規制の内容更新は公的刊行物で公表される。 ・scrap metalに関する輸出禁止措置は加盟前に撤廃 ・食料品の再輸出承認要件は加盟時に廃止（助成された食料品の再輸出は助成額の払い戻し額による） ・輸出税は皮革にのみ課税（税率は従量税として規定）。 ・鉄及びsteel scrapには輸出税を課税しない。
ベトナム (2007年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出規制に関しWTO協定の規定に完全に整合させる。
トンガ (2007年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出規制に関しWTO協定に整合させる。
ウクライナ (2008年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来にわたり輸出ライセンス要求、輸出規制、輸出数量制限その他の措置についてWTO協定整合的とする。 ・現行又は将来の輸出ライセンス手数料についてGATT第8条と整合的とする。 <p>IV. WTO協定を超える義務</p>

	<ul style="list-style-type: none"> ・特定の品目に関する輸出税の段階的引下げ、引上げその他引上げ同様の効果を有する措置の不適用（GATT例外に基づき正当化される場合を除く） ・現行輸出税及び適用に関する政策変更の公表 ・加盟時からの最低輸出価格規制の不適用 ・非鉄金属、金、銀、ダイヤを除く宝石・貴金属及び穀物に関する現行輸出規制の撤廃 ・貿易救済決定の一部として適用されている輸出数量制限の見直し
ロシア (2012年加盟)	<p>I. WTO協定の輸出規制に関する義務の遵守を確認</p> <ul style="list-style-type: none"> ・輸出数量制限、輸出ライセンス等の輸出規制に関しWTO協定に整合させる。 ・輸出税は加盟規定書に規定しているスケジュールに基づき撤廃もしくは削減。

② 二国間・複数国間協定における規律

その他、二国間・地域間の協定においても、現在輸出規制に関する規律は定められており、我が国のEPAを概観すると以下のような規律が設けられている（詳細は第Ⅲ部第1章物品貿易4. その他の関連規定）。また、日ブルネイEPAにおいては我が国のEPAとして初めてエネルギーに関する章を設置し、輸出規制適用時の既存契約への考慮、導入時の書面通報等の義務を規定している。さらに日インドネシアEPAや日豪EPAにおいてもエネルギー・鉱物資源章を設け、輸出入規制に関するいくつかの義務を規定している（第Ⅲ部第7章〈エネルギー〉部分参照）。

○輸出税

輸出税の禁止	日シンガポールEPA、日メキシコEPA、日チリEPA（条件付）、日ブルネイEPA（新設のみ）、日スイスEPA、日ペルーEPA、日豪EPA
輸出税撤廃の努力	日フィリピンEPA

○輸出制限

GATTの規定の再確認	日メキシコEPA、日チリEPA
-------------	-----------------

③ その他の規律（多国間協定（バーゼル条約、モントリオール議定書、ワシントン条約））

バーゼル条約（有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約）、モントリオール議定書（オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書）、ワシントン条約（絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約）等において輸出規制に関する規律が定められている。

また、「国際商品協定」においても輸出規制を規律する規定が設けられている。国際商品協定とは、一次産品の価格低落及び急激な変動を回避して消費国への安定的な供給を確保することにより、途上国経済の持続的発展を目的としたものであり、我が国もいくつかの協定に加盟している。WTO協定においてもGATT第20条(h)で、「締約国団に提出されて否認されなかった基準に合致する政府間商品協定又は締約国団に提出されなかった政府間商品協定のいずれかに基づく義務に従って執られる措置」が規定され、GATTの一般的例外措置の一類型とされている（但し当該手続きが認められた前例は無い）。

3. 現行の規律の有効性及び今後の対応

(1) 現行の規律の有効性

現行のWTO協定においても、一定程度輸出制限に関する規律は存在している。他方で、WTO協定においても種々の例外規定が存在し、現在行われている各種の輸出制限について有効な規律となっていないとの認識から規律強化のための議論がなされている。輸出制限に対する規律については、各国の主権、資源の囲い込み、環境保護、自国産業保護、財政的側面（税関における財政収入）等、種々の理由により多数国間による効果的なルールを策定するにあたっての困難性が存在するため、関心国（主として輸入国）は個別のルール（WTO加盟時の約束、二国間・地域間協定）で個別に輸出制限を規律する規定（WTOプラスの規定等）の手当を行っているのが現状である。

(2) 輸出制限による影響（経済的視点を含む）

各国の輸出制限にかかる措置は以前に比べ緩和されつつあるものの、輸出規制に関して有効な規律が存在しない現状では、経済情勢に応じ規制が導入・撤廃され企業の予見可能性を害し、ひいては貿易・投資の更なる自由化の妨げともなりかねない。

本章前半の数量制限の項、「(3) 経済的視点及び意義」でも述べたとおり、輸出を含め数量制限は中長期的には当該産業の発展や経済的便益をかえって損なう可能性が高い。また、輸出の数量制限においては、輸入同様、数量・品種及び輸出業者・企業を予め決定するため、その決定が恣意的で不透明になりやすい。

また、輸出規制により、各国がその生産性の高い分野に産業を特化することを躊躇させ、各国が国内産業を保護し、特に近年では新興国を主として鉱物資源を囲い込む資源ナショナリズムの動きがみられ、こうした動きは結果として、世界全体の厚生を高めるという自由貿易の効果を妨げる可能性がある。

(3) 今後の対応

我が国は、ドーハ・ラウンド交渉のNAMA交渉において輸出制限の設定にかかる手続的な透明性の確保が多国間貿易において重要な課題である旨主張（NAMA交渉におけるNTB提案：TN/MA/W/15/Add.4/Rev.5 共同提案国：台湾、韓国、ウクライナ、米国）をしており、また農業交渉においても食料需給の安定を損なう輸出規制・制限及び輸出税に関する規制の強化の必要性について主張しているところである。さらにOECDの貿易委員会においては、「貿易・投資関連規制の透明性」について政策的議論を継続して行っていくことを主張している。また、個別のEPA等でも輸出規制に関する規律の強化を導入すべく各国と交渉を行っていく。

本報告書序章で述べたとおり、「現在までに国際規範が存在しない場合には、まずもって規範の定立を図るべき」とするのが「本報告書の基本的な立場」であるが、同じく序章で触れたように新たな国際規範の在り方を模索する際には、「代替的なルールとメカニズムが各国の経済厚生に対して持つインプリケーションを正確に視野に制度の社会的選択」を行わなければならない。

4. 主要ケース

(1) 日本－半導体（最低価格） （BISD 35S/116）

1980年代、日本は日米半導体協定に基づき日本から米国以外の地域に輸出される半導体の最低価格を規制を実施（COCOM規制の目的で導入された外為法に基づく輸出許可制度に関し、1986年11月からは半導体の輸出価格監視のために用いた。また、当時、我が国はダンピングを防ぐ目的で半導体輸出のモニタリング措置を実施。また輸出事業者に対しダンピングを行わないよう指導を繰り返し行っていた）。EEC（当時）はこの我が国による半導体の最低輸出価格規制がGATT第11条の輸出制限等に該当する旨主張。我が国はこの半導体輸出価格規制は法的拘束力が無く、GATTの規律対象となる措置ではないと主張したものの、輸出規制が法律等拘束力のある措置によって行われたものでなく、非公式の行政指導のような事実的措置によって行われたものであっても、GATT第11条1項の対象となりGATT第11条に違反するとした。

(2) アルゼンチン－皮革（DS155）

アルゼンチンの皮革産業団体が皮革等の輸出前段階の輸出通関代理の権限を付与され、同団体は皮革を含む製品に関する手続規定を公布。同手続によると、積込前輸出検査に国内皮革産業関係者が臨席することとされ、実際の検査は国内皮革産業関係者が実施していた。

EUは国内皮革産業関係者が輸出の通関手続に臨席することが事実上の輸出制限に該当し、GATT第10条3項(a)、11条1項に違反する旨主張。パネルは、公平的、かつ合理的に貿易に関する法、規則、その他の措置を実施しなければならないことを規定するGATT第10条3項(a)に違反し、かつ輸出制限を規定した同手続規定がGATT第11条の適用範囲となりうるとした（措置がGATT第11条に違反するかどうかについては、EUが国内皮革産業団体の税関手続における介在が同条に違反する旨の立証を行っていないとして11条違反自体は否定）。また、それ自体は直接には輸出制限ではないが、

間接的に輸出制限の効果をもちうる措置をGATT第11条に違反するとし、国内産業と輸出規制当局との「癒着関係」に繋がりうる規則がGATT上問題となり得ることを示唆した。

(3) 米国－輸出制限を補助金として扱う措置（DS194）

ウルグアイ・ラウンド協定法（URAA）により改正された1930年関税法Section771(5)、URAAに付随するSAA（Statement of Administration Act）、商務省の対抗措置関税Final Rulesの説明、及び輸出抑制の扱いに関連する米国実務が他国の輸出制限措置を資金面での貢献として扱うものであり、補助金協定に違反するとカナダが申し立てた。

パネルは抽象的に輸出制限が補助金協定第1条の補助金としないと判断し、また本ケースでの輸出抑制については補助金協定第1.1(a)(1)(iv)の政府が委託し若しくは指示することという要件を構成せず、故に補助金協定第1.1(a)の資金面での貢献になり得ないと判断した。

(4) 中国－原材料9品目に関連する輸出規制措置（DS394、395、398）

米国・EUは、米EU内事業者の原材料入手が困難になるなどの問題をきたしており、対話を続けてきたものの問題解決に至らなかったとして、2009年6月、中国に対し、中国の原材料輸出制限について同時にWTO上の協議を要請した（同年8月にメキシコも協議を要請）。その後、同年11月、米国、EU、メキシコの三カ国は、7月及び9月と二度にわたり中国と協議を実施したが、問題解決に到らなかったとし、WTOにパネル設置を要請した。三カ国が問題としているのは、ボーキサイト、コークス、ホタル石、マグネシウム、マンガン、シリコンカーバイド、シリコンメタル、黄リン、亜鉛の9品目及び同9品目を原材料として使用した加工品・半加工品に対し中国が課している輸出数量制限・輸出税の賦課であり、このような措置はGATT第11条の

数量制限の一般的禁止及び中国の WTO 加盟議定書（輸出税の撤廃・上限輸出税率の設定）の約束に違反していると主張。これに対し中国は環境保護と有限天然資源の保存のための措置（GATT20 条（g）に該当）であり、WTO ルールに整合的であると主張した。2011 年 7 月、中国の輸出数量制限・輸出税は、WTO 協定に整合的でないとのパネル報告書が公表された。同年 8 月に中国は上訴したが、2012 年 1 月末にパネルの判断を概ね支持する上級委員会報告書が公表された。

本ケースにおける RPT（勧告の妥当な実施期間）は 2012 年 12 月 31 日とされていたところ、2013 年の 1 月以降、ボーキサイト、コークス、螢石、マグネシウム、マンガン、シリコンメタル、亜鉛の 7 品目についての輸出税が撤廃されるとともに、黄リンについては、加盟議定書で定められている範囲内の税率へと変更された。加えて、ボーキサイト、コークス、ホタル石、シリコンカーバイド、亜鉛に対する輸出数量制限が撤廃された。

（5）中国－レアアース等原材料 3 品目に関する輸出規制措置（DS431、432、433）

中国のレアアース、タングステン及びモリブデンに対する輸出制限措置（輸出数量制限、輸出税、最低輸出価格）について、我が国は中国に対して措置の撤回を求めて二国間及びマルチでの交渉を行ったものの問題解決に至らなかったものとして、2012 年 3 月、我が国は、米国及び EU とともに、WTO 協議要請を行った。しかし、協議では解決に至らず、同年 6 月に三カ国がパネル設置を要請。同年 7 月 23 日にパネルが設置（DS431、432、433）されている。パネル審理では、我が国、米国及び EU は中国の①レアアース、タングステン及びモリブデンに対する輸出税の賦課は中国の加盟議定書 11. 条 3 に違反、②同品目の数量制限は GATT11 条に違反、③同品目の輸出許可制度（貿易権の制限）は加盟議定書 5 条及び加盟作業部会報告書に違反する旨主張し、中国は、申立国が主張する措置は、GATT20 条（b）及び（g）で正当化される旨主張した。2014 年 3 月 26 日に、我が国、米国、EU の主張を全面的に認めるパネル報告書が公表され、中国のレアアース、タングステン及びモリブデンに対する輸出規制措

置（輸出税、輸出数量制限、貿易権の制限）は、GATT 及び中国の WTO 加盟議定書に違反するとした。中国はこのパネルの判断を不服として、同年 4 月に上訴したものの、同年 8 月に、①中国が賦課している輸出税について、中国の加盟議定書上の規定を、「環境の保護に関する措置」の GATT 上の義務の例外を規定する GATT20 条（b）の援用により正当化することはできない、②中国が講じている輸出数量割当について、GATT20 条（g）に規定する「有限天然資源の保全に関する措置」とはいえず、同規定の援用により正当化することはできないといったパネルの判断を全面的に支持する上級委員会報告書（本報告書の具体的判断内容については上記コラム参照）が公表された。

これらの報告書の履行については、当事国は、RPT の期限を 2015 年 5 月 2 日とすることで合意し、2014 年 12 月 8 日に DSB に通告した。中国は、2014 年 12 月 31 日付で公表した 2015 年の輸出数量制限対象品目において、2015 年 1 月 1 日以降、レアアース、タングステン及びモリブデンを輸出数量制限の対象としないことを明らかにした。また、2015 年 4 月 23 日、中国財政部はレアアース、タングステン、モリブデンに対する輸出税を同年 5 月 1 日から廃止する旨公表し、当該公表の通り同年 5 月 1 日からレアアース、タングステン、モリブデンに対する輸出税は撤廃された。